



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月28日

上場会社名 株式会社ぐるなび 上場取引所 東  
 コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉原 章郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 山田 晃久 (TEL) 03-3500-9700  
 四半期報告書提出予定日 2020年10月29日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,824	△61.6	△4,939	—	△4,927	—	△5,446	—
2020年3月期第2四半期	15,163	△5.3	681	△33.9	700	△32.8	484	△28.0

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △5,201百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 382百万円(△46.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△116.16	—
2020年3月期第2四半期	10.34	10.33

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	17,732	13,925	78.1	295.35
2020年3月期	23,979	19,270	80.1	409.90

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 13,857百万円 2020年3月期 19,211百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	△42.4	△9,200	—	△9,200	—	△9,500	—	△202.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	48,675,100株	2020年3月期	48,675,100株
2021年3月期2Q	1,757,262株	2020年3月期	1,806,562株
2021年3月期2Q	46,889,281株	2020年3月期2Q	46,835,938株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、第1四半期において新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し極めて厳しい状況となりましたが、第2四半期以降には感染拡大防止策を講じつつ段階的に社会経済活動レベルが引き上げられている中で持ち直しの動きもみられています。

当社サービスの対象である外食産業は、緊急事態宣言下における営業時間短縮、臨時休業のほか消費者の外出自粛も影響し、特に4～5月に売上は大幅に落ち込みました。6月以降外食需要は回復しつつあるものの、感染症の再拡大、消費者の生活様式の変容等により飲食店の経営は引き続き厳しい状況が続いています。

当社では、新型コロナウイルス感染拡大を機に消費者の生活様式や外食に対するニーズが変容する中で飲食店が抱える新たな経営課題の解決を支援すると同時に、消費者がより便利に安心して飲食店を楽しむことのできる仕組みを構築することで、外食産業の復興ひいては当社業績の回復を目指しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,824百万円（前年同期比38.4%）となりました。事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区分	当第2四半期 連結累計期間	当第1四半期	
		当第1四半期	当第2四半期
ストック型サービス (対前年同四半期比、%)	4,499,593 37.5	1,350,617 22.5	3,148,975 52.7
スポット型サービス (対前年同四半期比、%)	538,013 27.1	125,081 12.9	412,931 40.4
飲食店販促サービス (対前年同四半期比、%)	5,037,607 36.0	1,475,699 21.1	3,561,907 50.9
プロモーション (対前年同四半期比、%)	450,982 151.6	133,066 112.6	317,915 177.4
関連事業 (対前年同四半期比、%)	335,529 37.9	174,594 38.7	160,935 37.1
合計 (対前年同四半期比、%)	5,824,118 38.4	1,783,360 23.6	4,040,757 53.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食店販促サービス売上については、当第1四半期には加盟飲食店の経営継続支援を目的とした請求金額の減免・休会措置を実施したこと、外食需要低下に伴うネット予約減少等から前年同期の21.1%まで落ち込みました。当第2四半期には飲食店への請求を再開したものの、資金繰りの悪化等を背景とした加盟飲食店の退会・契約金額の減額が例年を上回る水準で発生したこと、また感染症の再拡大により外食需要の回復が停滞したこと等により前年同期の50.9%と緩やかな回復にとどまりました。

当第2四半期においては、コロナ禍において需要の高まったテイクアウトでの売上づくり支援として楽天株式会社の運営する事前注文・決済型のテイクアウトサービス「楽天リアルタイムテイクアウト」との連携開始（7月）、同サービスのほか顧客・座席管理の効率化や効果的な情報発信等コロナ禍の飲食店に必要な支援をパッケージ化した新サービスプランの提供開始、「ぐるなび」サイトの検索機能や店舗ページの利便性向上の観点から、店舗ページでの新型コロナウイルス感染症対策の実施状況の表示（7月）や、検索機能への感染症対策を実施している飲食店の絞り込み機能の追加（9月）等を行いました。これらの施策を通じ、加盟飲食店の退会及び契約金額の減額は底打ちし、またユーザー基盤である楽天ID連携会員数が前年同期末比約80%増となる等、飲食店・消費者双方による当社サービスの利用状況については持ち直しの兆しもみられています。

他方、プロモーション売上については、主に農林水産省の実施する復興施策の一環として7月に開設した飲食店向け国産食材ECサイト「ぐるなびFOODMALL～Farm to Restaurant to Table～」の運営を受託したことにより前年同期を上回りました。

関連事業については、飲食店支援事業へ経営資源の集中を図ることを目的に前期実施した「レッツエンジョイ東京」事業及び法人向けフードデリバリー事業の会社分割を主因とし前年同期を下回っております。

費用面においては、前期より取り組んでいる全社的な業務効率化・経費削減施策の効果に加え、ネット予約利用促進のための広告費の投下抑制、売上減少に伴う変動費低下等により前年同期と比較し減少いたしました。

以上の結果、営業損失は4,939百万円（前年同期は営業利益681百万円）、経常損失は4,927百万円（前年同期は経常利益700百万円）となりました。なお第2四半期において繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額を511百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,446百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益484百万円）となりました。

なお当社は、農林水産省が実施する「Go to Eatキャンペーン」に「オンライン飲食予約事業者」として参加しております。キャンペーン開始以降、当社へ加盟する飲食店の数が増加しているほか、ネット予約件数が前年同期比166%増（10月1日～23日）と大幅に拡大しています。さらに今後は、LINE株式会社が11月より提供を予定している「LINEで予約」との連携も決定しており、引き続き飲食店への販促支援を強化すると同時に、食材の受発注支援等の多面的な飲食店の経営支援の構築、飲食店にとどまらない外食産業への支援に取り組むことで、業績の回復ペースを加速し、再成長へとつなげてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産が現預金及び売掛金の減少等により前年度末比5,639百万円減少したのに加え、固定資産が減価償却を主因に前年度末比607百万円減少したことから、前年度末比6,247百万円減少し17,732百万円となりました。

負債は、流動負債が賞与引当金を取り崩したことや未払法人税等の減少等により前年度末比828百万円減少したことから、前年度末比902百万円減少し3,806百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により前年度末比5,344百万円減少し13,925百万円となりました。

(単位：百万円)	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産	23,979	17,732	△6,247
負債	4,709	3,806	△902
純資産	19,270	13,925	△5,344
自己資本比率 (%)	80.1	78.1	△2.0

当社では、運転資金及び設備資金について自己資金を充当しておりますが、今般の新型コロナウイルス感染症による事業への影響の長期化に備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を強化すべく、5月に金融機関との間のコミットメントライン設定額を総額60億円から120億円に増額いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の1,716百万円の収入から5,076百万円減少し、3,359百万円の支出に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、464百万円の支出（前年同期比277百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により187百万円の支出（前年同期比46百万円の支出増）となりました。

以上のほか為替換算差を含め、現金及び現金同等物は当第2四半期連結累計期間において4,021百万円減少し、7,631百万円となりました。

(単位：百万円)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	△3,359	△5,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	△464	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	△187	△46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,379	△4,021	△5,400
現金及び現金同等物の期首残高	7,630	11,653	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,009	7,631	—

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染者数は足元において高止まりしており、その中で感染拡大防止策を講じつつ段階的に社会経済活動レベルが引き上げられております。当社ではこの状況が2021年3月まで続くとの前提のもと、これまで未定としていた2021年3月期の連結業績予想について、売上高は17,800百万円（前期比57.6%）、営業損失は9,200百万円（前期は営業利益1,821百万円）、経常損失は9,200百万円（前期は経常利益1,894百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は9,500百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益949百万円）と算定いたしました。

下期については、Go To Eatキャンペーン等の需要喚起策の効果により低迷していた外食需要が一定程度回復するとみており、それに伴い当社の売上高は、ネット予約の大幅な拡大のほか、加盟飲食店の増加、契約金額を減

額する加盟飲食店の減少等を通じ上期からの伸長を見込んでおります。他方、利益面においては変動費率の高いネット予約手数料売上の拡大が売上の伸長を牽引していること、外食需要の喚起に係る広告費やオフィス集約・削減等に係る費用の一時的な発生を見込んでいること等から、緩やかな回復を見込んでおります。

外食産業の復興が当社業績の回復・再成長につながるとの考えから、飲食店の集客（売上）拡大支援、業務効率化支援等に積極的に取り組むと同時に、生産性の向上・固定費の削減を推進し、収益体質の改善を図ってまいります。

なお上記に記載した予想数値は、直近の動向や当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,653,173	7,631,625
受取手形及び売掛金	4,172,261	2,425,677
未収入金	1,511,515	1,741,722
その他	871,123	1,033,749
貸倒引当金	△205,621	△470,317
流動資産合計	18,002,452	12,362,458
固定資産		
有形固定資産	844,294	908,729
無形固定資産		
ソフトウェア	1,750,689	1,170,402
その他	72,835	164,481
無形固定資産合計	1,823,525	1,334,883
投資その他の資産	3,309,395	3,126,339
固定資産合計	5,977,215	5,369,952
資産合計	23,979,668	17,732,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,667	111,274
資産除去債務	—	179,773
未払法人税等	505,411	74,675
賞与引当金	587,296	—
ポイント引当金	209,520	137,777
未払金	2,154,388	2,705,721
その他	839,685	411,833
流動負債合計	4,449,971	3,621,056
固定負債		
資産除去債務	258,238	184,708
その他	900	900
固定負債合計	259,138	185,608
負債合計	4,709,110	3,806,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	18,732,221	13,002,950
自己株式	△4,777,121	△4,646,756
株主資本合計	19,174,181	13,575,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,015	321,816
為替換算調整勘定	△27,800	△39,960
その他の包括利益累計額合計	37,214	281,856
新株予約権	59,162	68,614
純資産合計	19,270,557	13,925,745
負債純資産合計	23,979,668	17,732,410



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	15,163,680	5,824,118
売上原価	5,149,041	3,466,933
売上総利益	10,014,639	2,357,184
販売費及び一般管理費	9,333,144	7,297,101
営業利益又は営業損失(△)	681,494	△4,939,916
営業外収益		
受取配当金	2,987	3,026
その他	15,914	10,644
営業外収益合計	18,902	13,671
為替差損	—	1,720
経常利益又は経常損失(△)	700,396	△4,927,965
特別利益		
投資有価証券売却益	—	92,500
事業譲渡益	—	37,443
特別利益合計	—	129,943
特別損失		
投資有価証券評価損	—	117,322
特別損失合計	—	117,322
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	700,396	△4,915,344
法人税等	216,302	531,140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	484,093	△5,446,485
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	484,093	△5,446,485

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	484,093	△5,446,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,972	256,801
為替換算調整勘定	△12,512	△12,159
その他の包括利益合計	△101,485	244,641
四半期包括利益	382,608	△5,201,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,608	△5,201,843

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	700,396	△4,915,344
減価償却費	1,578,706	940,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82,824	264,695
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,822	△587,296
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△85,806	△71,743
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△92,500
投資有価証券評価損益(△は益)	—	117,322
事業譲渡損益(△は益)	—	△37,443
売上債権の増減額(△は増加)	480,997	1,746,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,674	190,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,339	△42,393
立替金の増減額(△は増加)	△167,323	16,394
前受金の増減額(△は減少)	△24,982	△34,219
前払費用の増減額(△は増加)	△92,589	△324,119
未収入金の増減額(△は増加)	139,901	△230,221
未払金の増減額(△は減少)	△377,195	617,274
未払消費税等の増減額(△は減少)	92,847	△371,535
その他	△176,328	△118,918
小計	1,798,309	△2,933,304
利息及び配当金の受取額	5,172	4,086
法人税等の支払額	△87,177	△430,527
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,716,304</b>	<b>△3,359,745</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△140,000
投資有価証券の売却による収入	—	137,500
有形固定資産の取得による支出	△128,561	△217,497
資産除去債務の履行による支出	△41,867	—
事業譲渡による収入	—	27,448
ソフトウェアの取得による支出	△272,209	△259,130
敷金及び保証金の差入による支出	△12,000	△13,967
敷金及び保証金の回収による収入	267,612	1,128
その他	△0	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△187,025</b>	<b>△464,517</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△140,581	△187,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△140,581</b>	<b>△187,126</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,623	△10,158
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,379,073</b>	<b>△4,021,547</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,630,364	11,653,173
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>9,009,438</b>	<b>7,631,625</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。